

平成24年度 四万十町の連結財務諸表を公表します

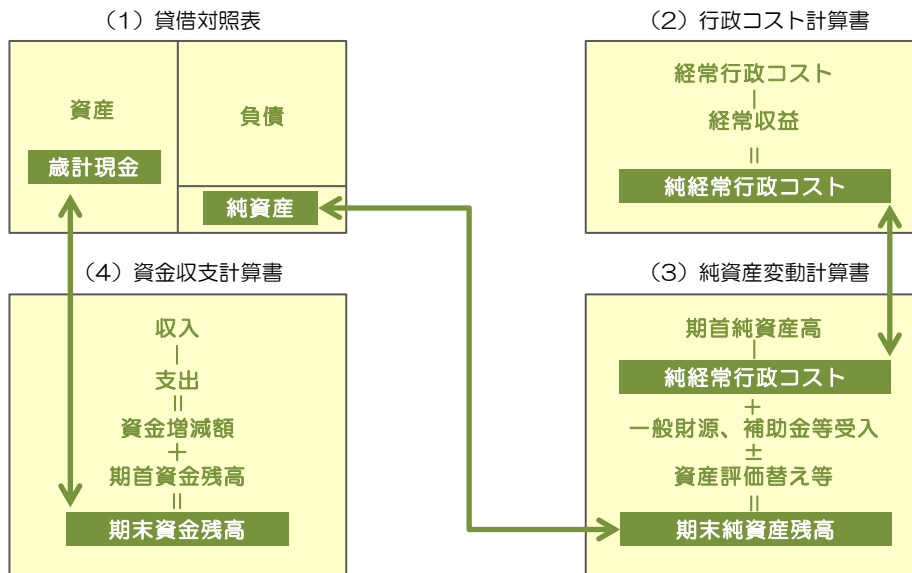
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務諸表作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務諸表にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備することの方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

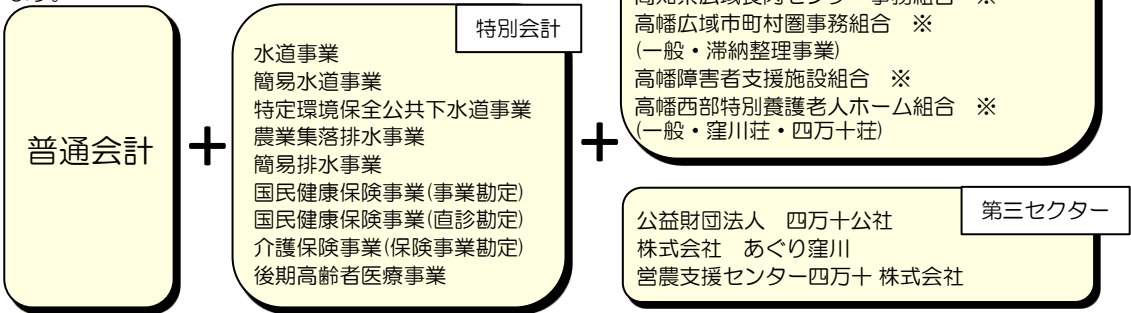
現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は、（1）貸借対照表、（2）行政コスト計算書、（3）純資産変動計算書、（4）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 四万十町の連結財務諸表の範囲 ◆

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計や一部事務組合などを設けて行政サービスを行っています。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることとなります。



※財務諸表未作成のため、今年度連結財務諸表では連結しておりません。

貸借対照表

Balance Sheet

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。町の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・貯金などの「資産」を、右側にその資産を形成した事による将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	83,826,247	【固定負債】	25,891,775
【投資等】	4,824,248	地方債	22,640,898
投資及び出資金	473,061	退職手当引当金	3,208,802
基金等	3,784,124	…将来の退職給付支払の見込み額	
その他	567,063	その他	42,075
【流動資産】	4,987,896	【流動負債】	4,006,354
現金・預金	4,768,270	翌年度償還予定地方債	2,316,131
未収金	126,686	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
その他	92,940	賞与引当金	121,048
		…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	1,569,175
		負債合計	29,898,129
		純資産の部	
		純資産合計	63,740,262
資産合計	93,638,391	負債及び純資産合計	93,638,391

(単位：千円)



- ・「公共資産」… 家や家具や車など
- ・「投資等」… 定期預金や積立保険金や株など
- ・「流動資産」… 普通預金やタンス預金など
- ・「負債」… まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額

約492万2900円

(昨年度：約483万7500円)

資産の部		負債の部	
【公共資産】	約440万7100円	【固定負債】	約136万1200円
【投資等】	約25万3600円	【流動負債】	約21万600円
【流動資産】	約26万2200円	純資産の部	
		【純資産】	約335万1100円

主な財政用語について

【資産の部】道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に對する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】借入金、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならぬ金額。

【純資産の部】資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】自治体が保有する有価証券や、特定の目的で積み立てた基金や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】1年以内の返済が可能な買掛金や短期借入金など、負債。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	2,902,821
物にかかるコスト（物件費など）	5,956,583
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	11,438,599
その他のコスト（支払利息など）	2,203,015
経常費用	22,501,018
使用料・手数料	268,228
分担金・負担金・寄付金	4,592,793
その他	2,421,669
経常収益	7,282,690
純経常行政コスト	15,218,328

(単位：千円)

家計に例えると



- ・「人にかかるコスト」… 食費など
- ・「物にかかるコスト」… 水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・「移転支出的なコスト」… 医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・「その他のコスト」… 借金の利子など

住民一人あたりに使ったお金 総額 約118万3000円

(昨年度：約112万1400円)

人にかかったコスト 約15万2600円 移転支出的なコスト約60万1400円 その他のコスト 約11万5800円
物にかかったコスト 約31万3200円



主な財政用語について

- 【人にかかるコスト】職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
- 【物にかかるコスト】行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- 【移転支出的なコスト】補助金や社会保障給付（生活保護費や児童手当など）にかかる費用の総額。
- 【その他のコスト】借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額、災害の復旧にかかった費用の総額。
- 【経常費用】自治体の行政活動にかかった費用。
- 【使用料・手数料】自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。
- 【分担金・負担金・寄付金】特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社が一割を負担するお金。
- 【経常収益】行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 【純経常行政コスト】経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中どのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	64,552,230
純経常行政コスト	-15,218,328
経常的な収入 (地方税・地方交付税など)	14,704,101
臨時損益 (災害復旧事業費・投資損失など)	-303,856
その他	6,115
当年度末の残高	63,740,262

(単位：千円)

主な財政用語について

【前年度末の残高(期首純資産残高)】
前年度末の貸借対照表における純資産残高。

【純経常行政コスト】
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。

【経常的な収入】
収益のうち、地方税や地方交付税など。

【臨時損益】
特別の事由(災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など)に基づく臨時的損益。

【当年度末の残高(期末純資産残高)】
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金(現金)」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、町のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区分	金額
前年度末の残高	4,561,015
経常的収支 (税収・国庫支出金・人件費など)	3,659,682
公共資産整備収支 (国県補助金など)	-825,768
投資・財務的収支	-2,626,244
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度の資金変動額	207,670
経費負担割合変更に伴う差額	-415
当年度末の残高	4,768,270

(単位：千円)

主な財政用語について

【経常的収支】
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。

【公共資産整備収支】
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。

【投資・財務的収支】
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,114,755	①普通会計地方債	17,733,309
②教育	13,409,714	②公営事業地方債	4,907,589
③福祉	2,237,467	地方公共団体計	22,640,898
④環境衛生	13,370,764	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,388,564	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	472,197	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,815,715	③第三セクター等長期借入金	4,260
⑧収益事業	0	関係団体計	4,260
⑨その他	0	(3) 長期未払金	31,515
有形固定資産合計	83,809,176	(4) 引当金	3,215,102
(2) 無形固定資産	341	(うち退職手当等引当金)	3,208,802
(3) 売却可能資産	16,730	(うちその他の引当金)	6,300
公共資産合計	83,826,247	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	25,891,775
(1) 投資及び出資金	473,061	2 流動負債	
(2) 貸付金	158,970	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,784,124	①地方公共団体	2,316,131
(4) 長期延滞債権	444,776	②関係団体	0
(5) その他	2,592	翌年度償還予定額計	2,316,131
(6) 回収不能見込額	△ 39,275	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	20,000
投資等合計	4,824,248	(3) 未払金	1,498,125
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,768,270	(5) 賞与引当金	121,048
(2) 未収金	126,686	(6) その他	51,050
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,006,354
(4) その他	109,984	負債合計	29,898,129
(5) 回収不能見込額	△ 17,044	[純資産の部]	
流動資産合計	4,987,896	1 公共資産等整備国県補助金等	24,910,596
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	45,195,697
資産合計	93,638,391	3 他団体及び民間出資分	14,061
		4 その他一般財源等	△ 6,397,578
		5 資産評価差額	17,486
		純資産合計	63,740,262
		負債及び純資産合計	93,638,391

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,513,813	11.2%	108,797	227,047	468,322	397,901	440,094	23,921	760,582	87,149		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	267,960	1.2%	7,396	25,030	59,871	99,816	22,882	0	50,714	2,251		0
	(3)賞与引当金繰入額	121,048	0.5%	3,409	13,019	22,995	22,025	10,274	1,372	42,957	4,997		0
	小計	2,902,821	12.9%	119,602	265,096	551,188	519,742	473,250	25,293	854,253	94,397		0
2	(1)物件費	2,200,504	9.8%	33,956	418,003	220,005	621,011	492,977	49,230	355,855	9,467		0
	(2)維持補修費	126,979	0.6%	47,449	13,908	769	17,834	43,799	1,270	1,950	0		0
	(3)減価償却費	3,629,100	16.1%	1,031,889	385,641	143,269	654,934	1,154,019	26,088	233,260	0		0
	小計	5,956,583	26.5%	1,113,294	817,552	364,043	1,293,779	1,690,795	76,588	591,065	9,467		0
3	(1)社会保障給付	9,142,925	40.6%		17,339	9,098,629	26,957						
	(2)補助金等	2,043,090	9.1%	1,217	57,978	890,897	73,044	453,732	392,485	172,426	1,304		7
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	252,584	1.1%	119,129	0	6,834	17,752	354,535	6,930	12,547	0		△ 265,143
	小計	11,438,599	50.8%	120,346	75,317	9,996,360	117,753	808,267	399,415	184,973	1,304		△ 265,136
4	(1)支払利息	392,827	1.8%								392,827		
	(2)回収不能見込計上額	10,237	0.0%									10,237	
	(3)その他行政コスト	1,799,951	8.0%	0	0	91,573	238	392,518	0	0			1,315,622
	小計	2,203,015	9.8%	0	0	91,573	238	392,518	0	0	392,827	10,237	1,315,622
経常行政コスト a	22,501,018		1,353,242	1,157,965	11,003,164	1,931,512	3,364,830	501,296	1,630,291	105,168	392,827	10,237	1,050,486
(構成比率)			6.0%	5.2%	48.9%	8.6%	15.0%	2.2%	7.2%	0.5%	1.7%	0.0%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	268,228		36,410	4,534	59,983	71,780	4,556	0	16,169	0	0	0	74,796
2	分担金・負担金・寄附金	4,592,793		5,935	219	4,568,200	0	301	0	14,280	0	0	0	3,858
3	保険料	931,386				931,386								
4	事業収益	1,256,185		9,487	0	0	537,542	709,156	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	234,098		308	0	19,552	18,720	195,518	0	0	0		0	
経常収益 b	7,282,690		52,140	4,753	5,579,121	628,042	909,531	0	30,449	0	0		0	78,654
b/a	32.4%		3.9%	0.4%	50.7%	32.5%	27.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,218,328		1,301,102	1,153,212	5,424,043	1,303,470	2,455,299	501,296	1,599,842	105,168	392,827	10,237	1,050,486	△ 78,654

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,552,230	25,088,177	44,911,469	14,061	△ 5,475,438	13,961
純経常行政コスト	△ 15,218,328				△ 15,218,328	
一般財源						
地方税	1,509,564				1,509,564	
地方交付税	7,305,100				7,305,100	
その他行政コスト充当財源	705,245				705,245	
補助金等受入	5,184,192	1,067,320			4,116,872	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 303,856				△ 303,856	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,326,064		△ 2,326,064	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	380,270		△ 380,270	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 26,787		26,787	
減価償却による財源増		△ 1,244,901	△ 2,384,199		3,629,100	
地方債償還に伴う財源振替			1,579,986		△ 1,579,986	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	3,525					3,525
無償受贈資産受入	0					0
その他	2,590	0	△ 1,591,106		1,593,696	
期末純資産残高	63,740,262	24,910,596	45,195,697	14,061	△ 6,397,578	17,486

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,063,835
物件費	2,204,733
社会保障給付	9,142,925
補助金等	2,043,091
支払利息	392,827
その他支出	1,040,649
支出合計	17,888,060
地方税	1,516,715
地方交付税	7,305,100
国県補助金等	3,963,014
使用料・手数料	267,057
分担金・負担金・寄附金	4,580,685
保険料	942,147
事業収入	1,292,417
諸収入	401,199
地方債発行額	640,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	20,000
基金取崩額	284,144
その他収入	335,164
収入合計	21,547,742
経常的収支額	3,659,682

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,547,242
公共資産整備補助金等支出	252,925
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5,452
支出合計	3,805,619
国県補助金等	1,221,178
地方債発行額	1,420,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	231,676
その他収入	106,997
収入合計	2,979,851
公共資産整備収支額	△ 825,768

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,227
貸付金	150,070
基金積立額	706,377
定額運用基金への繰出支出	1,068
地方債償還額	2,220,500
長期借入金返済額	426
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,083,668
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,787
基金取崩額	0
地方債発行額	310,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	98,760
収益事業純収入	0
その他収入	21,677
収入合計	457,424
投資・財務的収支額	△ 2,626,244

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	207,670
期首資金残高	4,561,015
経費負担割合変更に伴う差額	△ 415
期末資金残高	4,768,270